



2014年度
年次報告書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

クラッチの明日を切り拓く、 世界のリーディングカンパニー、F.C.C.

二輪車用クラッチ
世界シェア
No.1

海外生産拠点
10ヶ国

独自の生産技術
「セグメント方式」

世界基準の
品質管理・環境対策

グローバルな
提案・対応力

海外売上高比率
87.2%

摩擦材開発からの
「一貫生産体制」

独創的なアイデアと卓越した技術力、他に類を見ない生産設備と妥協のないクオリティコントロール。その総合力を日本から世界へと飛躍させ、先進的な製品づくりをグローバルに展開しています。リーディングカンパニーとして、次代を切り拓くパイオニアとして、これからも進化を続けます。

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。2014年度の事業内容を報告するにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度の業績は、国内自動車販売やタイヤの低迷による影響等があったものの、インドにおいて二輪車用クラッチの販売が順調に拡大したことや米国においてホンダグループ以外の顧客への四輪車用クラッチの販売が増加したことに加え、円安の影響もあり、売上高は1,539億39百万円(前期比6.2%増)となりました。営業利益は、減価償却費や販管費の増加に加え、立上げ費用の増加により90億47百万円(前期比33.7%減)となりました。経常利益は、営業外の為替差益の発生等により129億52百万円(前期比19.6%減)となりました。当期純利益は、国内生産拠点の再編に伴う減損損失を計上したことや前期に移転価格税制に関する税還付が計上されていたこともあり67億60百万円(前期比48.6%減)となりました。期末配当金につきましては、業績等を総

合的に勘案し、1株当たり20円とさせていただきます。これにより、1株当たりの年間配当金は中間配当金とあわせて40円となります。

今後の経営環境は、部品メーカー間のグローバルな競争がますます激しくなっていくものと思われませんが、第9次中期経営計画に掲げる重点施策を確実に実行し、グループの総合力を発揮して持続的な成長基盤の構築を図ってまいります。

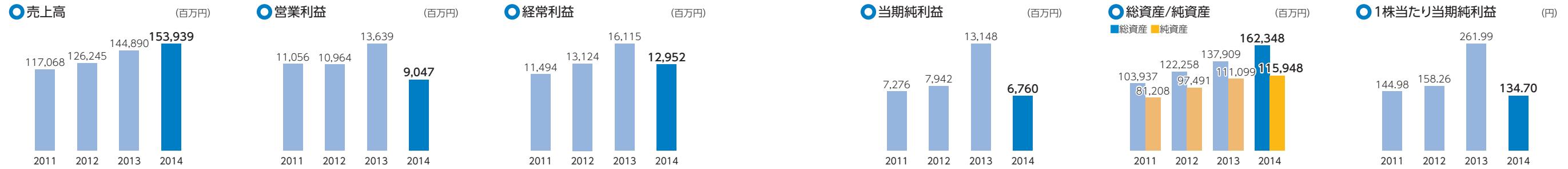
株主の皆様におかれましては、今後ともよろしくご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2015年6月



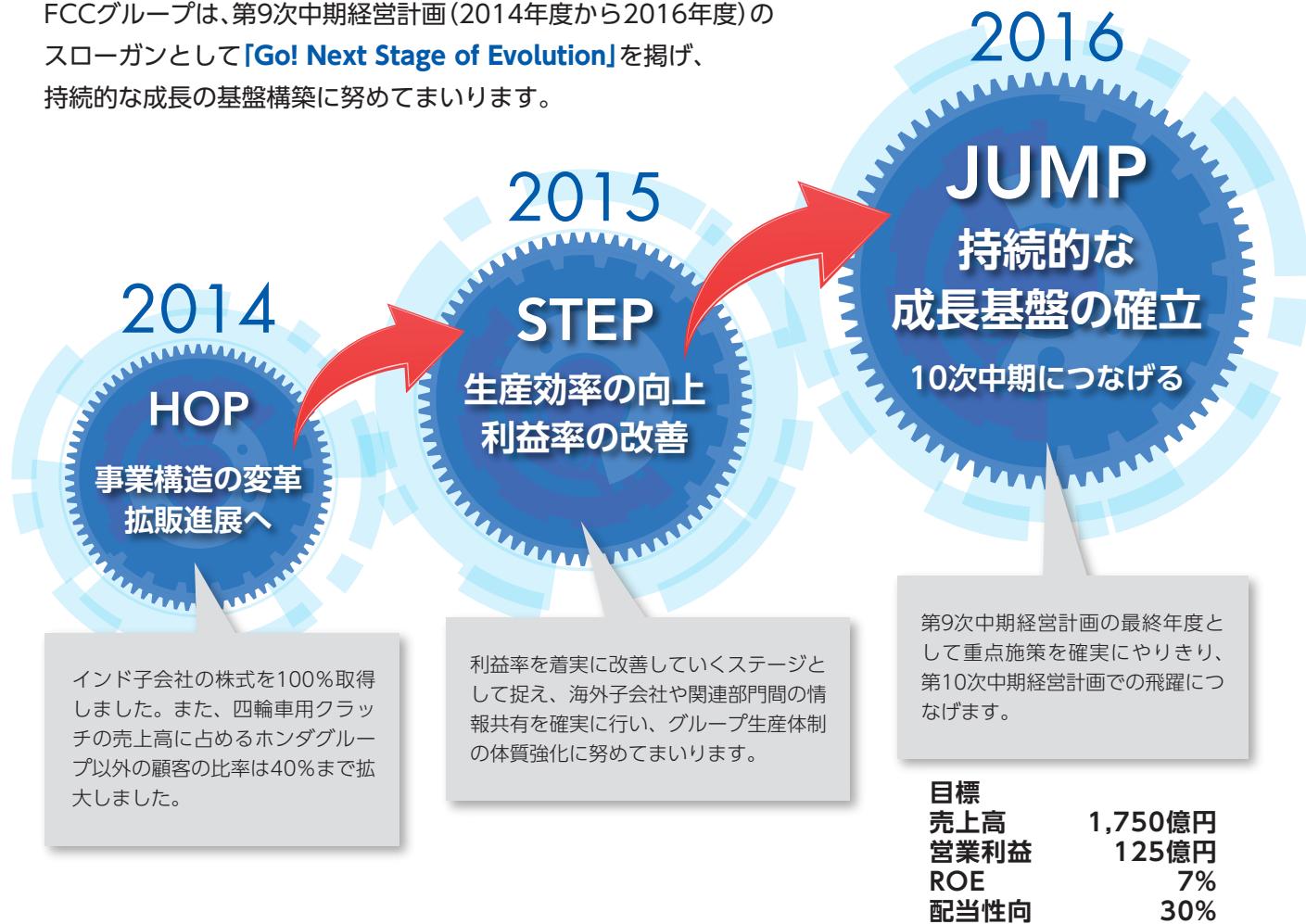
代表取締役社長
松田 年真

財務ハイライト



持続的成長基盤の確立に向けて 着実に国際競争力を高めてまいります。

FCCグループは、第9次中期経営計画(2014年度から2016年度)のスローガンとして「Go! Next Stage of Evolution」を掲げ、持続的な成長の基盤構築に努めてまいります。



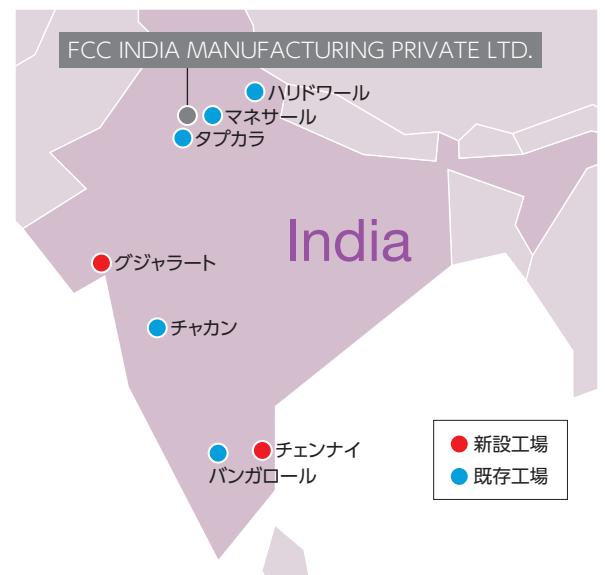
二輪 拡大するインド市場 完全子会社化で競争力強化

世界の二輪市場は、2020年には現在より1,000万台増加し、6,500万台程度になることが予想され、その増加分の大半はインド市場によるものとされています。合併解消によりグループ100%出資の子会社とすることで、意思決定の迅速化を図り、インド市場での圧倒的なプレゼンスの拡大に努めていきます。



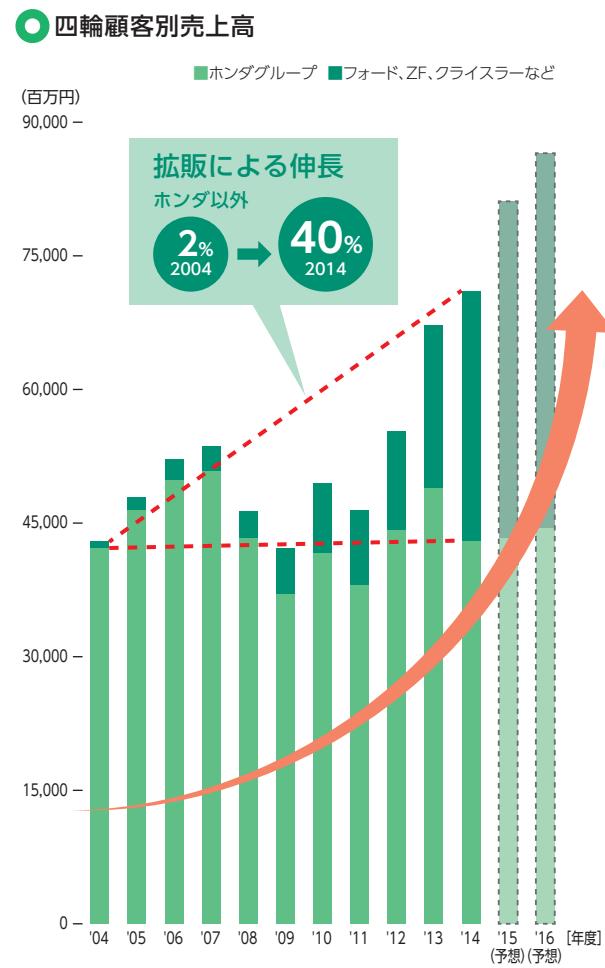
子会社の概要

商号	FCC INDIA MANUFACTURING PRIVATE LTD. (旧:FCC RICO LTD.)	
所在地	インド ハリヤナ州 グルガオン	
事業内容	二輪車・四輪車用クラッチ及び同部品の製造販売	
持株比率	当社	50.0%
	FCC CLUTCH INDIA PRIVATE LTD.	45.0%
	FCC (PHILIPPINES) CORP.	5.0%



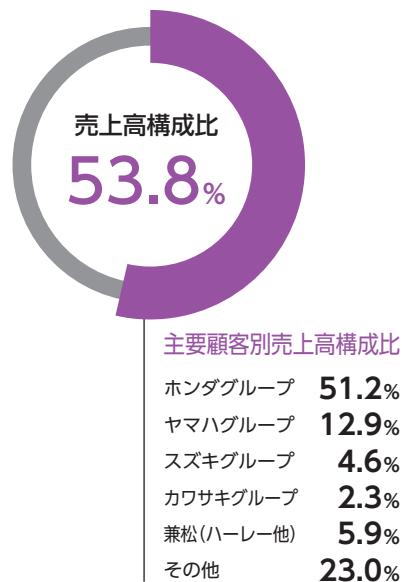
四輪 積極的な拡販 着実な成果につながる

当社は、従来から米国や欧州の営業拠点と日本の営業が連携して拡販に積極的に取り組んできました。その結果、ホンダ以外の顧客への販売割合は2014年で40%になり、この10年で大幅に拡大しました。今後も、既存顧客のグローバルパートナーとしての地位を強化していくとともに、新規顧客向けの販売も積極的に展開していきます。



二輪車用クラッチ

- インドにおいて順調に推移
- タイの低迷、インドネシアは年度後半に減速



タイの低迷やインドネシアの二輪車市場が年度後半に減速しましたが、インドにおいて順調に推移したこともあり、売上高は828億61百万円(前期比6.6%増)となりました。営業利益は、材料費高騰による影響等もあり84億18百万円(前期比6.2%減)となりました。

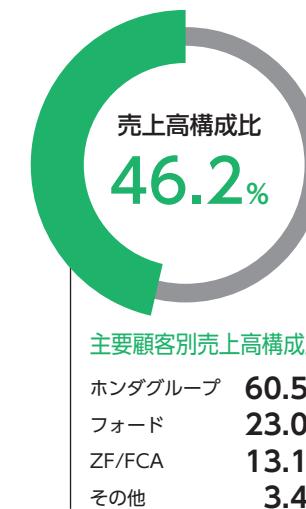
製品情報

オートバイに使用される多板クラッチとスクーターに使用される遠心クラッチ等があります。ビジネス・レジャー・スポーツ・レース等の使用目的にあわせ、50ccから2000ccを超える排気量に対応する豊富な種類をご用意しています。その他に、ATV用クラッチや汎用機用クラッチ等があります。

※ATV: All Terrain Vehicle(パギー)

四輪車用クラッチ

- 米国においてホンダグループ以外の顧客への販売が増加
- 減価償却費や立上げ費用の増加



ホンダグループのトランスミッションのCVT化による影響があったものの、米国においてホンダグループ以外の顧客への販売が増加したことに加え、円安の影響もあり、売上高は710億78百万円(前期比5.8%増)となりました。営業利益は、減価償却費や立上げ費用の増加等により6億29百万円(前期比86.5%減)となりました。

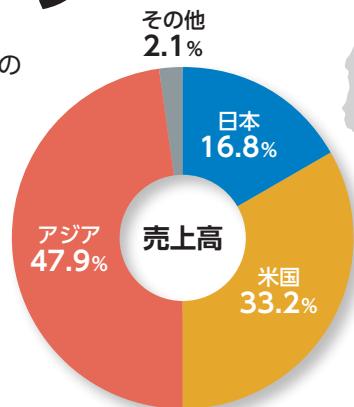
製品情報

オートマチックトランスミッション(AT)用クラッチ、マニュアルトランスミッション(MT)用クラッチ、トルクコンバーター用ロックアップクラッチ、CVT用クラッチ、4WD用デフクラッチ等があります。

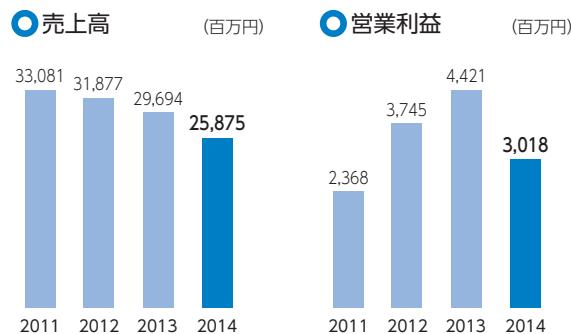
世界に羽ばたく F.C.C.のネットワーク

1988年、ジェイテックインコーポレイテッド*(米国インディアナ州)の設立を皮切りに、いまF.C.C.は海外10ヶ国、14生産拠点のラインナップで全世界のニーズに対応しながら、ハイクオリティ、ローコストな製品づくりを目指しています。これによってそれぞれの市場に対応するだけでなく、生産技術を高いレベルに保った相互補完システムをも構築し、より強固な供給体制を確立しました。

※ 現 FCC(INDIANA), LLC.
 なお、地域別の情報を一部変更しております。
 北米:米国とメキシコ→米国、その他:ブラジル→ブラジルとメキシコ

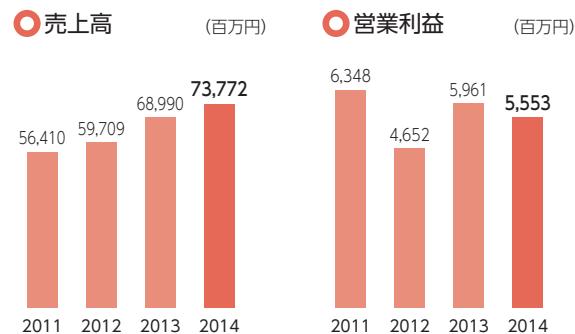


日本



国内自動車販売の低迷や輸出用の四輪車用クラッチの販売が減少した影響等により、売上高は258億75百万円(前期比12.9%減)となりました。営業利益は販管費の増加等もあり30億18百万円(前期比31.7%減)となりました。

アジア



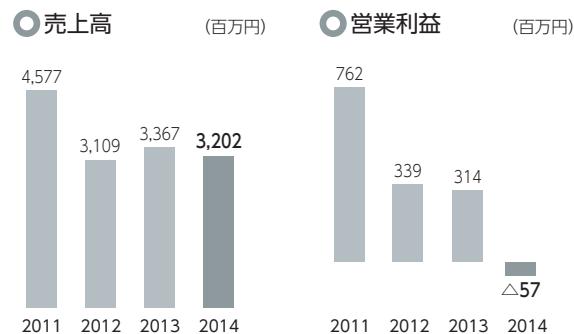
タイの低迷やインドネシアの二輪車市場が年度後半に減速しましたが、インドにおいて二輪車用クラッチ販売が順調に推移したこともあり、売上高は737億72百万円(前期比6.9%増)となりました。営業利益は材料費高騰による影響等もあり55億53百万円(前期比6.8%減)となりました。

米国



ホンダグループのトランスミッションのCVT化による影響があったものの、ホンダグループ以外の顧客への四輪車用クラッチの販売が増加したことに加え、円安の影響もあり、売上高は510億89百万円(前期比19.3%増)となりました。営業利益は、減価償却費や立上げ費用の増加等により1億6百万円(前期比95.2%減)となりました。

その他



ブラジルにおける二輪車販売の低迷に加え、リアル安の影響もあり、売上高は32億2百万円(前期比4.9%減)となりました。営業利益は、ブラジルにおける原材料の高騰による影響やメキシコの立上げ費用の増加等により57百万円の営業損失(前期は3億15百万円の営業利益)となりました。

● 連結貸借対照表

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,280	18,416
受取手形及び売掛金	20,979	23,520
商品及び製品	2,826	3,681
仕掛品	3,196	4,095
原材料及び貯蔵品	11,841	13,082
繰延税金資産	1,236	1,145
短期貸付金	324	950
その他	3,550	7,099
貸倒引当金	△15	△17
流動資産合計	65,220	71,974
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,506	21,148
機械装置及び運搬具	25,656	35,550
工具、器具及び備品	1,877	2,445
土地	7,604	6,814
建設仮勘定	10,770	10,316
有形固定資産合計	60,416	76,274
無形固定資産		
のれん	481	206
その他	1,321	1,979
無形固定資産合計	1,802	2,186
投資その他の資産		
投資有価証券	7,780	8,844
長期貸付金	541	498
退職給付に係る資産	108	288
繰延税金資産	1,157	1,360
その他	921	976
貸倒引当金	△41	△54
投資その他の資産合計	10,469	11,913
固定資産合計	72,688	90,374
資産合計	137,909	162,348

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,531	10,951
ファクタリング債務	2,583	2,170
短期借入金	-	4,271
未払法人税等	2,400	2,499
賞与引当金	1,582	1,691
その他	5,347	5,333
流動負債合計	21,444	26,918
固定負債		
長期借入金	-	12,139
繰延税金負債	3,416	4,979
退職給付に係る負債	1,229	1,572
その他	720	791
固定負債合計	5,365	19,482
負債合計	26,810	46,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,175	4,175
資本剰余金	4,566	-
利益剰余金	96,898	99,112
自己株式	△3,407	△3,408
株主資本合計	102,232	99,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,658	4,236
為替換算調整勘定	△2,050	5,750
退職給付に係る調整累計額	342	334
その他の包括利益累計額合計	1,950	10,320
少数株主持分	6,915	5,747
純資産合計	111,099	115,948
負債純資産合計	137,909	162,348

● 連結損益計算書

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高	144,890	153,939
売上原価	118,277	129,989
売上総利益	26,613	23,949
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	1,367	1,597
給料及び手当	3,460	3,691
賞与引当金繰入額	284	284
退職給付費用	263	279
減価償却費	219	275
研究開発費	3,168	3,163
その他	4,208	5,610
販売費及び一般管理費合計	12,973	14,902
営業利益	13,639	9,047
営業外収益		
受取利息	361	441
受取配当金	172	183
為替差益	1,710	3,093
その他	475	474
営業外収益合計	2,720	4,192
営業外費用		
支払利息	52	25
持分法による投資損失	101	163
その他	91	98
営業外費用合計	245	287
経常利益	16,115	12,952
特別利益		
固定資産売却益	497	81
投資有価証券売却益	294	-
負ののれん発生益	350	-
補助金収入	9	3
法人税等還付加算金	181	-
特別利益合計	1,333	84
特別損失		
固定資産除売却損	186	225
減損損失	-	987
特別損失合計	186	1,212
税金等調整前当期純利益	17,263	11,824
法人税等	3,996	4,131
少数株主損益調整前当期純利益	13,266	7,692
少数株主利益	117	932
当期純利益	13,148	6,760

(単位:百万円)

● 連結キャッシュ・フロー計算書

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,646	13,465
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,120	△21,783
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,771	4,129
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,023	1,443
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,221	△2,744
現金及び現金同等物の期首残高	23,369	20,147
現金及び現金同等物の期末残高	20,147	17,403

(単位:百万円)

2015年度(2016年3月期)の連結業績予想
国際会計基準(IFRS)を任意適用いたします。

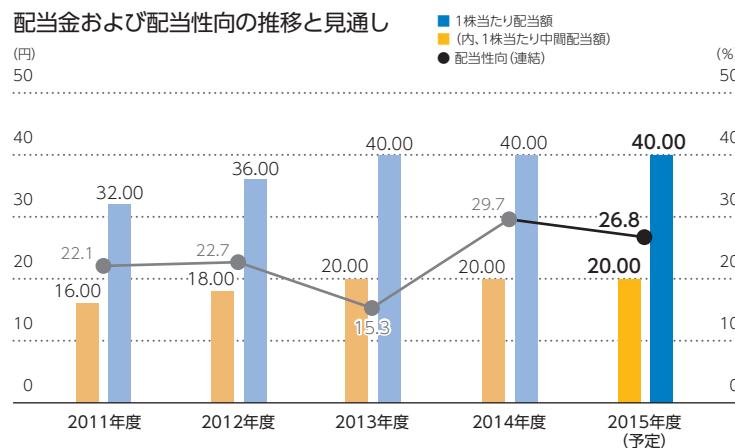
売上収益	1,650億円
営業利益	108億円
税引前利益	116億円
親会社の所有者に帰属する当期利益	75億円
基本的1株当たり当期純利益	149.44円

連結株主資本等変動計算書 当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

科目	株主資本					その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
平成26年4月1日期首残高	4,175	4,566	96,898	△3,407	102,232	3,658	△2,050	342	1,950	6,915	111,099
会計方針の変更による累積的影響額			52		52						52
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,175	4,566	96,951	△3,407	102,285	3,658	△2,050	342	1,950	6,915	111,151
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△2,007		△2,007						△2,007
当期純利益			6,760		6,760						6,760
自己株式の取得				△0	△0						△0
連結子会社株式の取得による持分の増減		△4,566	△2,592		△7,158						△7,158
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						577	7,801	△8	8,370	△1,168	7,202
連結会計年度中の変動額合計	-	△4,566	2,160	△0	△2,405	577	7,801	△8	8,370	△1,168	4,797
平成27年3月31日期末残高	4,175	-	99,112	△3,408	99,879	4,236	5,750	334	10,320	5,747	115,948

配当政策および配当金



配当政策

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付け、新たな成長のための投資による企業価値向上の追求とあわせて、株主の皆様のご期待にこたえてまいりたいと考えております。

配当金

第85回定時株主総会の決議により、当期の期末配当金を1株当たり20円とさせていただくことになりました。この結果、1株当たりの年間配当金は、中間配当金20円とあわせて40円となります。

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当事業年度(平成27年3月31日)	科目	当事業年度(平成27年3月31日)
資産の部		負債の部	
流動資産	32,959	流動負債	10,954
現金及び預金	1,692	支払手形及び買掛金	3,489
受取手形	31	ファクタリング債務	2,116
電子記録債権	86	その他	5,348
売掛金	7,998	固定負債	14,412
たな卸資産	5,011	負債合計	25,367
その他	18,138	純資産の部	
固定資産	60,770	株主資本	64,355
有形固定資産	15,101	資本金	4,175
無形固定資産	1,390	資本剰余金	4,566
投資その他の資産	44,278	利益剰余金	59,021
資産合計	93,730	自己株式	△3,408
		評価・換算差額等	4,007
		その他有価証券評価差額金	4,007
		純資産合計	68,362
		負債純資産合計	93,730

損益計算書

(単位:百万円)

科目	当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	42,560
売上原価	31,465
売上総利益	11,095
販売費及び一般管理費	8,024
営業利益	3,070
営業外収益	8,414
営業外費用	28
経常利益	11,455
特別利益	0
特別損失	1,141
税引前当期純利益	10,314
法人税等	2,692
当期純利益	7,622

株主資本等変動計算書 当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

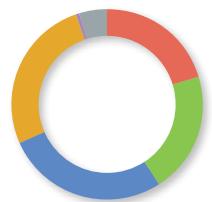
科目	株主資本										評価・換算差額等	純資産合計			
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						利益剰余金合計
平成26年4月1日 期首残高	4,175	4,555	10	4,566	1,043	1,600	903	38,500	11,306	53,354	△3,407	58,688	3,476	3,476	62,164
会計方針の変更による累積的影響額									52	52		52			52
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,175	4,555	10	4,566	1,043	1,600	903	38,500	11,358	53,406	△3,407	58,740	3,476	3,476	62,216
事業年度中の変動額															
固定資産圧縮積立金の取崩								△0	0	-		-			-
固定資産圧縮積立金の積立								45	△45	-		-			-
別途積立金の積立									5,000	△5,000		-			-
剰余金の配当									△2,007	△2,007		△2,007			△2,007
当期純利益									7,622	7,622		7,622			7,622
自己株式の取得											△0	△0			△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)													531	531	531
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	44	5,000	570	5,614	△0	5,614	531	531	6,146
平成27年3月31日 期末残高	4,175	4,555	10	4,566	1,043	1,600	948	43,500	11,928	59,021	△3,408	64,355	4,007	4,007	68,362

株式の状況

2015年3月31日現在

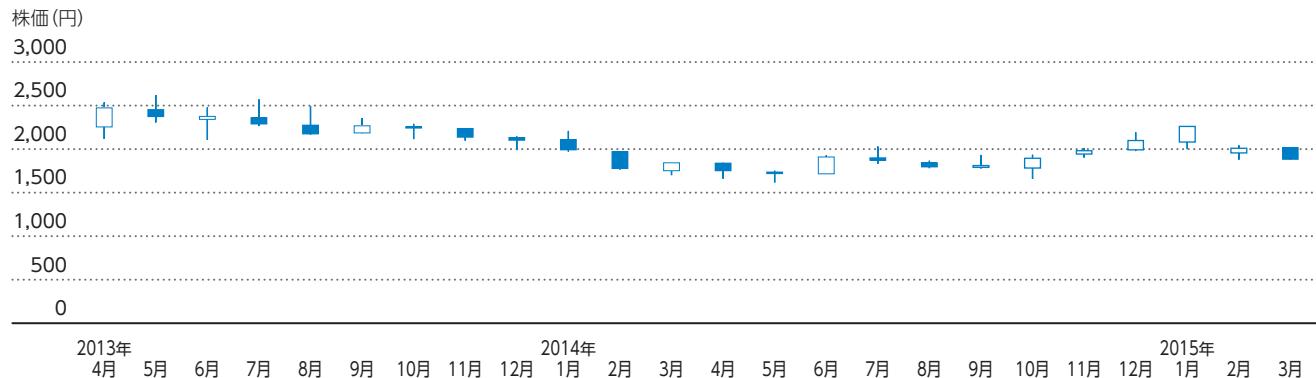
発行可能株式総数	90,000,000株
発行済株式の総数	52,644,030株
株主数	15,005名
単元株式数	100株
証券コード	7296

所有者別状況



	持株数(千株)	持株比率(%)
個人・その他	10,668	20.3
金融機関	10,851	20.6
その他国内法人	14,573	27.7
外国法人等	13,789	26.2
証券会社	306	0.6
自己名義株式	2,455	4.6

株価の推移



大株主(上位10名)

2015年3月31日現在

持株数(千株) 持株比率(%)

1 本田技研工業株式会社	10,881	21.6
2 ビーエヌピー パリパセック サービス ルクセンブルグ ジャ スデック アパディーン グローバルクライアント アセツ	3,103	6.1
3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	2,508	4.9
4 株式会社ワイ・イー	2,019	4.0
5 ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) アカウント ノン トリーティ	1,594	3.1
6 山本佳英	1,558	3.1
7 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,444	2.8
8 みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	1,315	2.6
9 山本恵以	1,300	2.5
10 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,160	2.3

(注)1.当社は自己株式を2,455,400株保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
2.持株比率は自己株式を控除して計算しております。

会社概要

商号	株式会社エフ・シー・シー (英文:F.C.C. CO.,LTD.)
本社	静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の36 TEL:053-523-2400(代)
資本金	41億75百万円
代表者	代表取締役社長 松田年真
設立	1939年(昭和14年)6月
従業員数	7,564名(連結) 2015年3月31日現在
事業内容	二輪車および四輪車のクラッチならびに その他の部品の製造販売

役員

2015年6月23日現在

代表取締役社長	松田年真
常務取締役	齋藤善敬
常務取締役	糸永和広
取締役	鈴木一人
取締役	松本隆次郎
取締役	向山敦浩
取締役	中谷賢史
取締役	井上憲一
社外取締役	杉山一統
常勤監査役	鈴木宏典
常勤監査役	深津克好
社外監査役	辻慶典
社外監査役	佐藤雅秀

主な子会社

〔国内生産会社〕			
(株)九州エフ・シー・シー			天龍産業(株)
〔海外生産会社〕			
FCC (INDIANA), LLC.	〔米国〕	FCC (North Carolina), LLC.	〔米国〕
FCC (Adams), LLC.	〔米国〕	FCC (THAILAND) CO., LTD.	〔タイ〕
FCC (PHILIPPINES) CORP.	〔フィリピン〕	成都永華富士離合器有限公司	〔中国〕
上海中瑞・富士離合器有限公司	〔中国〕	FCC INDIA MANUFACTURING PRIVATE LTD.	〔インド〕
PT. FCC INDONESIA	〔インドネシア〕	台湾富士離合器股份有限公司	〔台湾〕
FCC DO BRASIL LTDA.	〔ブラジル〕	佛山富士離合器有限公司	〔中国〕
FCC (VIETNAM) CO., LTD.	〔ベトナム〕	FCC AUTOMOTIVE PARTS DE MEXICO, S.A. DE C.V.	〔メキシコ〕
〔持株会社・統括会社〕			
FCC (North America), INC.	〔米国〕	愛富士(中国)投資有限公司	〔中国〕

事業所所在地

本社	〒431-1394 静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の36
技術研究所	〒431-1304 静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の46
生産技術センター	〒431-1304 静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の78
細江工場	〒431-1394 静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の36
浜北工場	〒434-0046 静岡県浜松市浜北区染地台6丁目1番1号
竜洋工場	〒438-0233 静岡県磐田市駒場6400番地1
天竜工場	〒438-0202 静岡県磐田市高木1550番地1
鈴鹿工場	〒510-0261 三重県鈴鹿市御園町字桜台5421番地
東京営業所	〒351-0021 埼玉県朝霞市西弁財1丁目1-5 金子ビル1F

テレビCMのご案内



〔放送時間帯〕
静岡朝日テレビ
毎週水曜日
「グッド！モーニング」
6:00~6:30の間
「報道ステーション」
22:30~23:00の間

株主メモ

事業年度：毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会：6月

剰余金の配当基準日：3月31日

中間配当を実施する場合 9月30日

単元株式数：100株

公告方法：電子公告により行います

ホームページアドレス：<http://www.fcc-net.co.jp/>

株主名簿管理人：東京都中央区八重洲1丁目2番1号

特別口座管理機関 みずほ信託銀行株式会社

お取扱窓口	お取引の証券会社等。特別口座管理の場合は、特別口座管理機関のお取扱店。
特別口座管理機関 お取扱店	みずほ証券およびみずほ信託銀行 フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)

【配当金計算書について】

配当金支払の際に送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

株主優待制度について

株主優待制度の内容

(1) 対象となる株主様

毎年3月31日、9月30日現在の株主名簿に記録された200株以上ご所有の株主の皆様を対象といたします。

(2) 贈呈品

	贈呈品	送付時期
3月31日現在の株主様	2,500円相当の地元特産品	5月中旬
9月30日現在の株主様	2,500円相当の地元特産品	12月中旬

※所有株式数にかかわらず、200株以上ご所有の株主様一律の内容です。



株式会社 エフ・シー・シー

本社 〒431-1394 静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の36
TEL(053)523-2400(代) FAX(053)523-2405
<http://www.fcc-net.co.jp/>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。